

埼玉大学教育学部

学部長 薄井 俊二 様

さいたま市教育委員会

教育長 細田 眞由美



埼玉大学教職大学院の規模拡大にあたっての要望書

貴大学教育学部とは、「埼玉教育コラボレーション協定書」（平成16年11月29日締結）に基づき、教員の養成・研修等についての情報交換や協議を継続して行い、その成果を生かして本市の教育の充実・発展を図ってきたところである。また、平成28年度の埼玉大学教職大学院設置以降、現職教員の派遣研修をはじめ、教員養成・採用・研修においても一層の連携を重ねてきた。令和3年度の貴大学における教職大学院の規模拡大にあたっては、下記の点に御配慮いただき、引き続き緊密な連携を図ることにより、本市教育の一層の充実に御協力いただきたい。

記

1 我が国の教育をめぐる現状と本市学校教育の当面する課題及び取組

我が国では、人口減少・少子高齢化やグローバル化の一層の進展に加え、人工知能（AI）、ビッグデータ、IoT、ロボティクス等の先端技術が高度化して産業や社会生活の隅々に取り入れられ、社会の在り方そのものが劇的に変わるとされるSociety. 5. 0の到来が予想されている。この社会の変化にあわせ、教育も、子どもたちに単に知識を獲得させるだけでなく、その知識を活用して社会と連携・協働しながら未来の創り手となるために必要な資質・能力をはぐくむ学びへの転換を迎えている。国においては、平成30年6月に閣議決定された第3期教育振興基本計画により「社会に開かれた教育課程」の実現を通じて、子どもたちに未来を切り拓くための資質や能力をはぐくむことの重要性が示された。

本市教育委員会では、我が国の教育をめぐる現状やこれまでの取組の成果と課題を踏まえ「未来を拓くさいたま教育」を推進する「PLAN THE NEXT 3つのGで日本一の教育都市へ」という考えを掲げ、さいたま市総合振興計画や第2期さいたま市教育振興基本計画等に基づき、22世紀を見据えた教育施策を積極的かつ着実に推進している。具体的には、GIGAスクール構想の実現に向けたICT環境の整備のもと、「真の学力」の育成を目指した「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」の推進、タブレット型コンピュータの活用を通じた読解力向上に向けた学習指導の充実、各教科等で獲得した資質・能力を教科横断的に活用する「さいたまSTEAMS教育」の推進をしている。また、「全国学力・学習状況調査」と「さいたま市学習状況調査」を活用した児童生徒の更なる学力向上、

「さいたま市小・中一貫教育」や中・高の連続性を持った教育等、学びの連続性を生かした教育の推進、特別支援学級の全校設置など共生社会の形成を目指す特別支援教育を推進している。加えて、「全国学力・学習状況調査」において全国1位をとった本市独自の英語教育「グローバル・スタディ」の更なる充実やSDGsの実現の推進等を通じたグローバル人材の育成、いじめの問題や不登校等の解消を目指す心のサポート体制の強化、「子どものための体力向上サポートプラン2018」や、オリンピック・パラリンピック教育を通じた体力向上の推進などを通して、本市が目指す人間像「世界と向き合い 未来の創り手として 輝き続ける人」の具現化を図るため、教育施策の推進に取り組んでいるところである。

## 2 埼玉大学教職大学院設置にあたっての要望

1の課題等の解決に向けて、特に次の諸点について強く要望するものである。

- (1) 本市においては「さいたま市小・中一貫教育」の全校実施や、国に先行して取り組む英語教育改革など、時代の変化に即した様々な教育施策に取り組んでおり、新しい時代にふさわしい資質能力を備えた教員の育成が急務であることから、貴教職大学院においては、管理職となる資質能力とともに教科等の専門性など、幅広い視野・専門性をもつ人材の育成をお願いしたい。
- (2) 本市においても、教員の大幅な世代交代が進展しており、その対応が求められている。また、これからの学校は家庭や地域との連携をより強固にして教育活動を展開していかなければならない。したがって、個人的な力量を高めることだけでなく、人的ネットワークの構築や教育技術の伝承ができる組織づくりなどに寄与できる人材の育成をお願いしたい。
- (3) カリキュラムの中に、学力向上や体力向上、特別支援教育、教育相談など、本市が重視して取り組んでいる内容が設定されると、修了後本市全体の教育の充実・発展に貢献することにつながるため、検討をお願いしたい。特に特別支援学校教諭専修免許を取得するためのカリキュラムや、臨床心理士等の心理学関係の資格取得につながるためのカリキュラムの検討をしていただきたい。また、児童生徒の健康・安全・食育を推進する健康教育の充実、幼児期の教育と小学校の教育の円滑な接続ができるような幼児教育の充実についてもカリキュラムの開発を求めたい。
- (4) 現職派遣教員については、学校現場で核となって勤務し十分な実務経験を積んだ実践的力量的の高い教員を選抜試験にて選定し派遣する予定である。そこで、短期履修制度によるカリキュラム編成による現職教員の派遣研修の充実をお願いしたい。これまでも現職教員の派遣にあたっては、本市では人事管理上、及び学校運営上、教職大学院二年目については当該現職教員の所属校での実地研究を行ってきた。

短期履修制度が行われることで、現職院生の単位取得に係る経済的、時間的な負担の軽減とともに、学校運営上においても研修成果の効果的な還元が期待される。さらに、学び続けたいと考える多くの教員に現職派遣研修の機会を増やすことができるよう検討願いたい。

- (5) 将来、管理職となるものであっても教員としての基盤となる教科等の指導力は重要であり、特に現職派遣教員については若手の教員を指導できる力量が不可欠であると考えます。各教科等の研究会の指導助言者になることは、管理職として大切な業務の一つであり、最新の教育事情を踏まえた指導ができる知識と技能を習得できる講義群とともに、学習指導案検討や授業研究など実践的なスタイルでの演習などを通じて指導者としての力量が高められるようカリキュラムの検討をお願いしたい。
- (6) 学部卒院生の実習科目については、研究成果等が連携協力校の児童生徒、教職員に直接還元できる内容となるようお願いしたい。

